

いのちを守る福祉・  
防災都市東京へ！  
都政に憲法を！

# 都民がつくる革新都政

2018年4月15日  
発行 = 革新都政をつくる会  
発行人・中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031  
ホームページ: http://kakushintosei.org/  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部25円、送料は別途)



## 安倍暴走政治追隨の小池都政 石原都政以来の 大型開発優先の2018年度東京都予算

安倍政権の9条改憲への強行方針、森友・加計疑惑にかかわる公文書改ざん問題に対するごうごうたる国民の批判、安倍内閣総辞職の声が日ごとに拡大する中、小池都政のあり方を示す2018年度予算案を審議する第1回定例会(2月21日～3月29日)が開催されました。

都予算の編成で何より求められたのは、安倍暴走政治のもとで苦しむ都民の叫び、願いにどう応えるか。そして、都民との約束を守ることでした。

しかし、都民の暮らし、福祉の厳しい実態への小池都政の態度は、冷たいものでした。

今年4月から国民健康保険の制度が変わり、都道府県も区市町村とともに財政運営の主体となります。これを機に東京都が区市町村による一般会計からの繰り入れを解消する方針を示したため、保険料(税)の値上げは都民の負担の限界を超えるものとなります。

一方、待機児童対策や特別養護老人ホームの整備費など政策的に解決を迫られているものについては、日本共産党都議団の提案、都民運動が反映し、政策展開が行われました。

小池都政の根幹が問われる「豊洲問題」について、小池知事は、昨年7月の都議選直後「食の安全・安心を守る」「築地は守る」という公約を投げ捨て、移転推進にかじを切り、予算も豊洲移転を前提に、築地

市場敷地内を通す環状2号線の用地取得費を計上しました。豊洲は、深刻な土壌汚染が何ら解決されていません。移転中止こそ決断すべきです。

また、国際金融都市・東京「大都市改造改革」、1円1億円の外郭環状道路や特定整備路線などの道路建設は引き続き推進。大型客船専用ふ頭に116億円をつぎ込みます。削減が求められる東京オリンピック・パラリンピック開催経費に17年度比で2・3倍の1146億円を計上しています。

都営住宅の新規建設は19年連続でゼロ。シルバーパスの負担軽減や適用拡大、小中学校の少人数学級推進も盛り込まれていません。

今定例会に憲法違反との批判が上がる「東京都迷惑防止条例改正案」が提出され、強行されました。これを知った市民から反対世論が広がり、革新都政をつくる会は、「条例改正」の強行に断固として抗議する声明(別添)を発表しました。

市民監視、表現、集会などの抑圧につながる条例の撤回を求めるとともに、警察権力による濫用を許さないためにたたかうことが求められています。

自治体労働者が二度と戦争に加担しないために

自民党憲法改正推進本部は3月22日、全体会合が開かれ、安倍首相の九条一、二項を残して自衛隊を憲法に明記する案が主軸になっています。国会内での改憲勢力は数の力で今通常国会で改憲を協議し、秋には国民投票を行うというシナリオを描いていますが、森友疑惑での公文書改ざん事件に対する国民の怒りと野党の共同が、安倍政権を追い詰めてきています。

東京自治労連の各単組・局支部では、「私たちは二度と赤紙は配らない」を胸中に、「全国統一署名」10万筆を達成させるために、署名の意義と重要性を学ぶ取組みをすすめています。

3月16日の都議会文教委員会で自民党古賀都議が攻撃した足立区立中学校での「不適切な授業」として、都教委がこれを調査し「不適切」として、指導するとして行われた実態から断はあまりに権力的と批判が高まっています。

政治的背景のある意向を受けて、行政が個別学校の現場を守る立場こそが教育行政に本来的に求められるものです。

市民・労働運動への干渉、報道への規制強化を許すな  
憲法違反の東京都迷惑防止条例改正案の強行採決に抗議する

2018年3月29日  
革新都政をつくる会  
事務局長 中山 伸

小池都政が、2018年第1回都議会定例会に提出した「東京都迷惑防止条例改正案(公衆に著しい迷惑をかける暴力行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例案)以下「改正案」が、本日の都議会本会議で、日本共産党、ネット、維新の会、立憲民主の反対、自民、公明、都民ファーストなどの会派の賛成多数で可決されました。

都議会に提出された「改正」案は、現行の規制に加えて、「みだりにうろつくこと」「電子メール(SNSを含む)を送信すること」「監視していること」「名誉を害する事項を告げること」「性的羞恥心を害する事項を告げること」を新たな規制の対象とし、罰則を重くしたもので、労働運動や市民運動、マスコミ等の報道・取材活動など、憲法が保障する言論表現の自由(21条)や労働基本権(28条)を捜査機関が恣意的に侵害することを可能とするものです。

改定によって、「正当な理由なく、専ら、特定の者に対するねたみ、恨みその他の悪意の感情を充足する目的」という極めて曖昧な要件で、通常は処罰されることのないこれらの行為が処罰の対象とされることとなります。また、「悪意の感情」を判断するのは警察とされており、自白の強要も危惧されるものです。さらに、被害者の告訴は不要であり、現場の警察の判断で逮捕が可能となります。

しかも、「改正」案の新たな規制の内容は、現行のストーカー規制法で対応は可能であるだけでなく、そもそも、「改正」しなければならない立法事実が示されていません。

今回のあらたな規制を盛り込んだ条例は、国民の言論表現の自由、労働組合の団体行動権、知る権利、報道の自由を侵害し、法律の範囲内で条例を制定できるとした憲法94条に違反するものであり、断じて認められません。

また、国政においては、安倍政権が特定秘密保護法、盗聴の強化、共謀罪を強行、憲法9条改憲をすすめています。小池知事は、先の総選挙で、党首をつとめた希望の党の政策に、「憲法改正」をかかげましたが、今回の条例改定は、安倍暴走政治に追隨し、国民の運動の抑圧と報道の規制に道をひらくものと言わざるを得ません。

革新都政をつくる会は、以上の立場から「条例改正」の強行に断固として抗議するとともに、市民監視、表現、集会などの抑圧につながる条例の撤回を求めるとともに、警察権力による濫用を許さないためにたたかうものです。そして安倍9条改憲を許さない3000万署名の国民運動を進展させるとともに、憲法を都政のすみずみに生かした「都民が主人公」の都政を実現するために奮闘するものである。

以上

### 学校教育への「不当支配」 人権教育の大事な授業

学校教育の内容への行政機関を通じた「不当な支配」として、報道されています。3月16日の都議会文教委員会で自民党古賀都議が攻撃した足立区立中学校での「不適切な授業」として、都教委がこれを調査し「不適切」として、指導するとして行われた実態から断はあまりに権力的と批判が高まっています。

政治的背景のある意向を受けて、行政が個別学校の現場を守る立場こそが教育行政に本来的に求められるものです。

### 青い空

防衛省の組織ぐるみの文書隠蔽か。イラク派兵の日報の存在が1年以上国会にも、国民にも隠されていた。

大臣の国会答弁に合せて非公表を決めたのか、組織を守るため大臣にすら報告しなかったのか。まだ真相は明らかではない▼このニュースを聞いて私は突飛かもしれないが、1931年の「満州事変勃発」を思った。中国東北部に派兵されていた関東軍が謀略を仕組み、軍事行動を開始、4か月後には満州全土を占領した。事実上日中戦争の始まりである▼当時の若槻内閣は戦線の「不拡大方針」を声明したが、関東軍は既成事実を理由に戦争へと突き進んだ。政府の方針があっても、派兵された軍(実力組織)が、既成事実を積み重ねることで戦争が始まるのだ▼いま、防衛省のなかで、制組(実力組織)の権限が強化されていると聞く。南スーダンやイラクの自衛隊に何かあったのか国民も国会も検証できない。情報が隠されているから▼「歴史はくりかえす」というのが、くりかえしてはならないのだ。財務省、文科省、厚労省と文書の改ざん、偽のデータ、学校現場やメディアへの恫喝。もう、一省庁の問題ではない。この内閣に政治はまかせられない。まして、憲法に手をつけるなんて。(9)

～連載 第4回～

検証  
革新都政  
その後

### 鈴木都政16年②

## 第2臨調と鈴木都政

このことに危機感をいだいた欧米先進諸国では、市場原理優先の自由主義が台頭することとなり、1973年には米欧日の「先進工業民主主義国」がアメリカの大財閥・ロックフェ

リカの大財閥・ロックフェラーの提唱で立ちあげられ、その2年後には先進6カ国による「サミット(主要国首脳会議)」が開催されるなど、先進資本主義国間での、資本主義の延命のための歩調をあわせた動きが活発化されることとなりました。

そして、この動きを加速させるようにサッチャー政権(イギリス・1979年)・レーガン政権(アメリカ・1980年)・中曽根政権(1982年)という超保守、市場原理主義の政権があいついで誕生することとなり、戦後つづいた「福祉国家」の否定とむき出しの市場原理・民間活力導入路線が荒れくることとなったのです。

一方、国においても、財界・政府が、「行政守備範囲縮小論」「日本型福祉論(相互扶助論)」「都市経営論」などを声高に叫び、東京都に遅れること2年、「行政改革は神の声、天の声、地の声」というキヤンペーンのもとに、「増えすぎた財政再建」を旗印にした「第2次臨時行政調査

の切り下げ、②公共料金引き上げ、③職員定数の大幅削減などを柱とする答申(都財政再建の方策)を策定。鈴木都政はこれを都民の反対を押しきって推進したのである。

山本正雄 都政黒書 革新都政が倒され、自公与党の保守都政が生まれた1970年代から80年代にかけて、世界ではアメリカ中心のフロン・ウッズ体制(国際通貨体制)が崩れ、大量生産・大量消費型のシステムに依存したフォードイズム・ケインズ主義の経済政策が危機に直面することとなりました。

3月15日の全国統一行動では、全国で24万人が職場・地域での行動に立ち上がり、大幅賃上げとともに安倍働き方改悪反対と9条改憲阻止を訴えました。

東京が2020年完成を目指して建設をすすめる都市計画道路特定整備路線(28路線25km)に対して、沿線各地の住民が反対の声を大きくしています。反対運動や裁判闘争を進めている各地域住民が一堂に会した「止める! 特定整備路線2018全都集会」が、4月7日、北区北とびあて開催され、1500人が参加しました。

また、全都連絡会事務局の末延渥史氏から、全国で

この答申にもとづく施策の執行額は総額6250億円にのぼりましたが、そのうち9割が福祉や医療などの削減、国保料金・上下水道料金・都営交通など50種の公共料金値上げ、都職員の数削減などによるものなのです。

は、増税・社会保障の負担物価高に追いつきません。最低賃金の大幅引き上げや地域経済の活性化で内需を拡大することが重要です。

「街壊し道路計画中止を止める! 特定整備路線 全都集会」

集会では、現在裁判で国の事業認可取り消しを求め争っている3区(北区、板橋区、品川区)5路線、1再開発地域の住民訴訟に直接関わっている弁護士5名らによるシンポジウムが行われ、各訴訟の進行状況と裁判の争点、再開発事業のからむ道路行政の問題点などが交流されました。

日本共産党の曾根はじめ都議会議員は、2018年度の東京都の道路予算は800億から600億へと200億円減額され、国の認可が降りても実際には進捗できていない特定整備路線の事業予算を減らざるをえなくなっているのは、皆

さん方住民の闘いが都を追いついて、全国的に新しい住民参加の視点や社会情勢の変化に対応して見直しが行われ、すでに2356路線が廃止されてきているのに対し、東京都の廃止はわずか2路線で、逆に強引に道路建設をすすめるという対応の異常さが報告されました。

特定整備路線建設中止求める集会 4月7日

## 18国民春闘引続き闘い

# 安倍内閣退陣 9条改憲阻止 「働き方一括法案」断念へ

JMU東部地協18春闘決起集会 2018年3月



18国民春闘前段における回答初回の集計では、生活改善要求に対して十分な回答でないものの、加重平均は5,369円、前年同期比43円増です。春闘後段でも、要求に確信をもって粘り強く闘い、上積み勝ち取るべく意思統一していま

3月15日の全国統一行動では、全国で24万人が職場・地域での行動に立ち上がり、大幅賃上げとともに安倍働き方改悪反対と9条改憲阻止を訴えました。

一方、連合を中心とした大企業労組の回答状況は、内部留保には手を付けず、昨年を上回るとはいえ賃上げは3%に届かない傾向にあります。このまま実質賃金が減少し消費がさらに冷え込めば、日本経済の底が割れます。多少の賃上げで

東京が2020年完成を目指して建設をすすめる都市計画道路特定整備路線(28路線25km)に対して、沿線各地の住民が反対の声を大きくしています。反対運動や裁判闘争を進めている各地域住民が一堂に会した「止める! 特定整備路線2018全都集会」が、4月7日、北区北とびあて開催され、1500人が参加しました。

また、全都連絡会事務局の末延渥史氏から、全国で

特定整備路線建設中止求める集会 4月7日

は、増税・社会保障の負担物価高に追いつきません。最低賃金の大幅引き上げや地域経済の活性化で内需を拡大することが重要です。

「街壊し道路計画中止を止める! 特定整備路線 全都集会」

集会では、現在裁判で国の事業認可取り消しを求め争っている3区(北区、板橋区、品川区)5路線、1再開発地域の住民訴訟に直接関わっている弁護士5名らによるシンポジウムが行われ、各訴訟の進行状況と裁判の争点、再開発事業のからむ道路行政の問題点などが交流されました。

日本共産党の曾根はじめ都議会議員は、2018年度の東京都の道路予算は800億から600億へと200億円減額され、国の認可が降りても実際には進捗できていない特定整備路線の事業予算を減らざるをえなくなっているのは、皆

さん方住民の闘いが都を追いついて、全国的に新しい住民参加の視点や社会情勢の変化に対応して見直しが行われ、すでに2356路線が廃止されてきているのに対し、東京都の廃止はわずか2路線で、逆に強引に道路建設をすすめるという対応の異常さが報告されました。

特定整備路線建設中止求める集会 4月7日

特定整備路線建設中止求める集会 4月7日

特定整備路線建設中止求める集会 4月7日

特定整備路線建設中止求める集会 4月7日

### 米空軍C V-22オスプレイの横田基地配備に抗議し、配備撤回を求める声明

2018年4月9日  
革新都政をつくる会

在日米軍は4月5日、米空軍特殊作戦機C V22オスプレイ5機を横田基地に飛来させました。これは3日に在日米軍が発表したオスプレイの前倒し常駐配備(今年の夏ごろに5機、その後数年間で段階的に計10機、約450人の兵員を配置)の一環として、実施されたもので、横田基地を特殊作戦の前線基地とし、住民のいのちと平和な街を危険にさらすものです。しかも、その発表は3月16日に米軍から日本政府に伝えられていたにもかかわらず、米軍いなり公表を控えC V22が横濱に到着した日に発表したのです。絶対に許せません。断固として配備撤回を求めて、たたかうことを表明します。

<中略>

オスプレイが配備される横田基地では、夜間訓練やパラシュート降下、低空飛行などの訓練が実施されることになり、周辺住民や自治体が反対の声をあげています。学校や保育園、福祉施設や病院が密集する住宅地上空で、危険な訓練を繰り返し、騒音をはじめ安心して暮らせる環境を破壊することなど絶対にあってはなりません。米軍がまとめたニューメキシコ州キャノン空軍基地で、環境影響評価書では住宅密集地を回避するなど明記されています。

革新都政をつくる会は、日本の平和と都民の安全を守るために、以下のことをつよく求めます。

- 1 アメリカ政府はC V22の日本配備、横田基地配備を中止すること。
- 2 安倍内閣は戦争をする国づくりと対米追随をあらため、C V22オスプレイの横田基地配備に反対すること。
- 3 小池都知事は、1300万人都民の生命を守るという自治体の長としての使命を自覚し、米空軍C V22オスプレイの横田基地配備を撤回させるための行動を直ちに起こすこと、基地周辺の5市1町をはじめ各自治体と共同して、都民的な配備反対運動にとりくむこと。
- 4 首都に外国の軍隊の基地のある国は日本を除いてありません。その米軍横田基地は、日米ガイドラインに基づき、戦争法(安保法制)によって攻撃型の戦略拠点へと一層強化され、関東の上空は「空域横田エリア」として米軍に支配されています。憲法9条に反する軍事基地は撤去し、日本に返還すること。

以上<全文は「会」ホームページに掲載>



小池都政誕生から1年8カ月  
安倍暴走政治に追従する都政を告発する

## 「小池都政をどう見るか」

日時: 4月27日(金)  
午後6時30分開会～8時30分

会場: 文京区民センター3F  
地下鉄・都営三田・大江戸線「春日駅」  
東京メトロ丸の内・南北線「後楽園駅」

- 今、小池都政は何をめざしているか  
大山とも子都議会議長(日本共産党東京都議団幹事長)
- 都民要求実現・都政政策転換を求める都民運動から  
築地を守る  
強権発動を許すな  
子ども・青年の貧困  
私たちの街が壊される